

平成 31 年度当初予算の概要



(おいらせ町のイメージキャラクター:おいらくん)

平成 31 年 3 月

青森県 おいらせ町

平成 31 年度 当初予算の概要

1 経済情勢と地方財政の状況

内閣府の月例経済報告によると、景気は緩やかに回復しているとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されているが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしています。

こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい持続的な経済成長を実現していくため、人づくり改革及び生産性革命を実現し、潜在成長率の引上げを進めるとともに成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すこととしています。また、歳出の効率化等に力を入れる地方自治体を支援するとともに、地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の見直し、国・地方の行政効率化、地方財政計画上の各歳入・歳出項目と決算との差額及び対応関係についての「見える化」の推進等を通じて改革意欲を高め、効率の高い先進・優良事業の展開を後押しし、今後の社会保障費関係の増加圧力の拡大、地域コミュニティや社会ネットワーク、福祉・教育・人づくり等に係る新たなサービス需要の増加といった課題に対し地方自治体がより自律的に行財政運用できるよう、地方行財政の持続可能性向上に向けて取り組むとされていることから、国の施策の動向を注視し、適切に対応していく必要があります。

2 当町の財政状況

普通建設事業や臨時財政対策債の借入等に伴う地方債残高は、平成 30 年度末で、一般会計が 108.0 億円、下水道事業 73.1 億円、両会計を合わせると 181.1 億円になる見込みです。これらの償還費を縮減するために、借入抑制を推進し、平成 29 年度決算による実質公債費比率は 11.5% と、早期健全化基準である 25% を超えていない健全な状態となっています。

しかし、当町において、実質公債費比率は普通交付税額に大きく影響されるため、今後の国の動向によっては急激に悪化する恐れもあります。

また、歳出面においては、少子高齢化の進行に伴い社会保障関連経費をはじめとする扶助費の増大、更に、安全安心なまちづくりのための防災対策事業、定住促進対策事業、公共施設の整備や維持管理事業、会計年度任用職員制度の開始など経費の増大が見込まれています。

このような中、歳入の約 3 割を占める普通交付税について、合併算定替分が平成 28 年度から段階的に減額となるほか、算定方法の見直しにより減額が進み、平成 33 年度からは当年度と比較して約 0.9 億円程度の減となる見込みで現行の予算規模での財政運営は厳しい状況となっています。

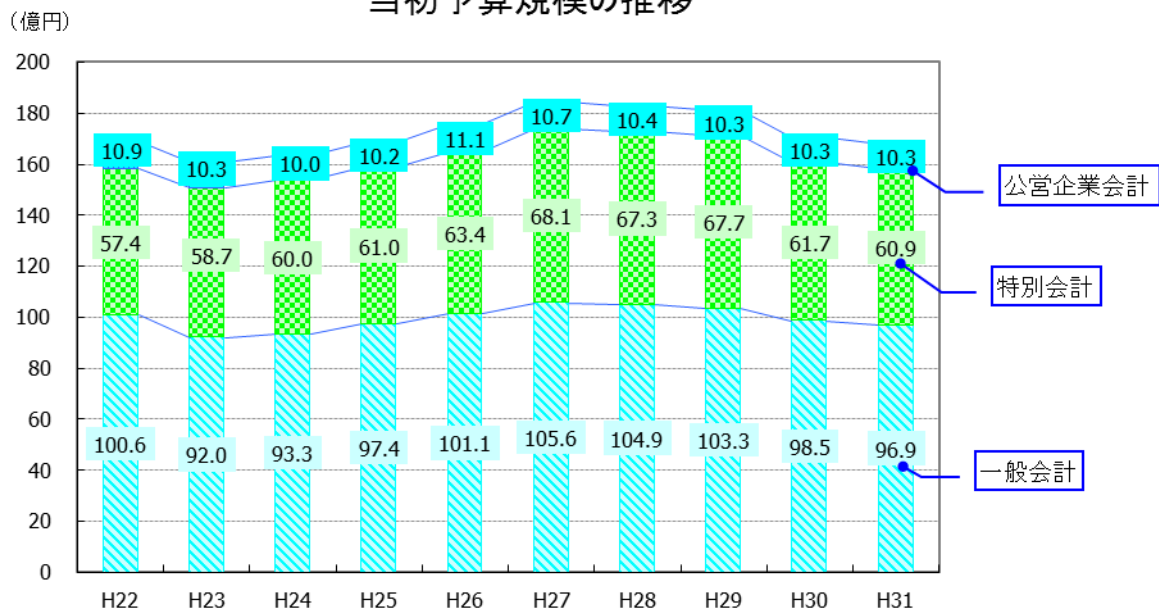
3 予算規模

- **一般会計**の規模は、普通建設事業費や繰出金等の減により、前年度より1億6,360万円減(△1.7%)の96億8,610万円となりました。
- **特別会計**は、主に国民健康保険特別会計の予算規模が減少し、全体でも前年度より7,459万円減(△1.2%)の60億9,096万円となりました。
- **公営企業会計(病院事業会計)**は、前年度より341万円減(△0.3%)の10億2,825万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (A)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	9,686,100	9,849,700	△ 163,600	△ 1.7
特別会計	6,090,956	6,165,549	△ 74,593	△ 1.2
国民健康保険特別会計	2,381,197	2,430,560	△ 49,363	△ 2.0
奨学資金貸付事業特別会計	20,181	22,220	△ 2,039	△ 9.2
公共下水道事業特別会計	1,059,739	1,095,112	△ 35,373	△ 3.2
農業集落排水事業特別会計	156,765	125,434	31,331	25.0
介護保険特別会計	2,285,419	2,310,244	△ 24,825	△ 1.1
後期高齢者医療特別会計	187,655	181,979	5,676	3.1
公営企業会計	1,028,246	1,031,652	△ 3,406	△ 0.3
病院事業会計(収益)	979,900	963,045	16,855	1.8
病院事業会計(資本)	48,346	68,607	△ 20,261	△ 29.5
合 計	16,805,302	17,046,901	△ 241,599	△ 1.4

当初予算規模の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

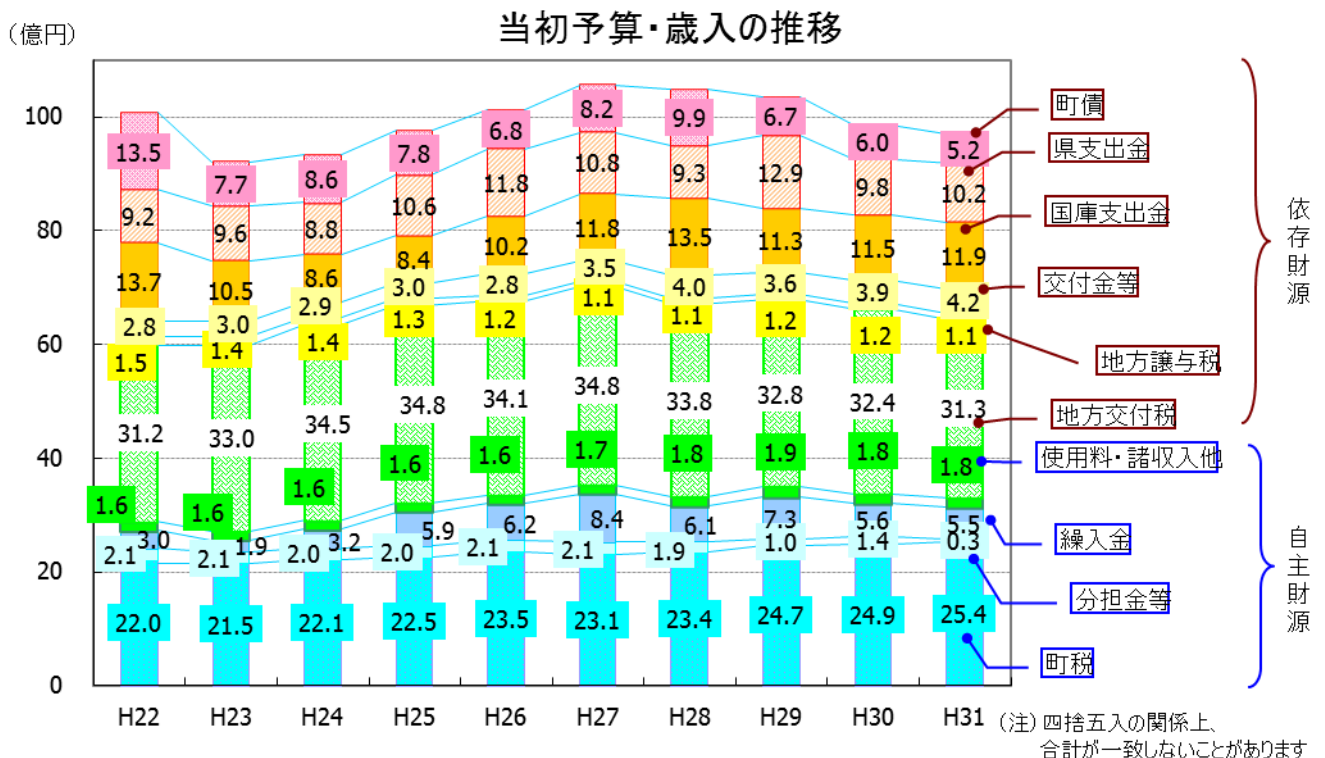
4 一般会計

(1) 歳入

- 一般会計歳入の自主財源では、分担金・負担金等の減により自主財源全体で減少しています。
- 依存財源では、地方交付税や町債の減等により全体的に減少しています。
- 依然として依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

(千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	3,294,579	34.0	3,367,877	34.2	△ 73,298	△ 2.2
町税	2,538,469	26.2	2,485,722	25.2	52,747	2.1
分担金・負担金	30,085	0.3	141,371	1.4	△ 111,286	△ 78.7
使用料・手数料	86,519	0.9	86,262	0.9	257	0.3
財産収入	9,636	0.1	9,268	0.1	368	4.0
繰入金	545,181	5.6	561,474	5.7	△ 16,293	△ 2.9
諸収入等	84,689	0.9	83,780	0.9	909	1.1
依存財源	6,391,521	66.0	6,481,823	65.8	△ 90,302	△ 1.4
地方譲与税	114,000	1.2	118,000	1.2	△ 4,000	△ 3.4
地方交付税	3,127,616	32.3	3,236,897	32.9	△ 109,281	△ 3.4
交付金等	420,958	4.3	394,734	4.0	26,224	6.6
国庫支出金	1,194,628	12.2	1,154,915	11.7	39,713	3.4
県支出金	1,018,519	10.5	975,977	9.9	42,542	4.4
町債	515,800	5.3	601,300	6.1	△ 85,500	△ 14.2
合 計	9,686,100	100.0	9,849,700	100.0	△ 163,600	△ 1.7



(ア)町 税 25 億 3,847 万円 (前年度比 +5,275 万円(+2.1%))

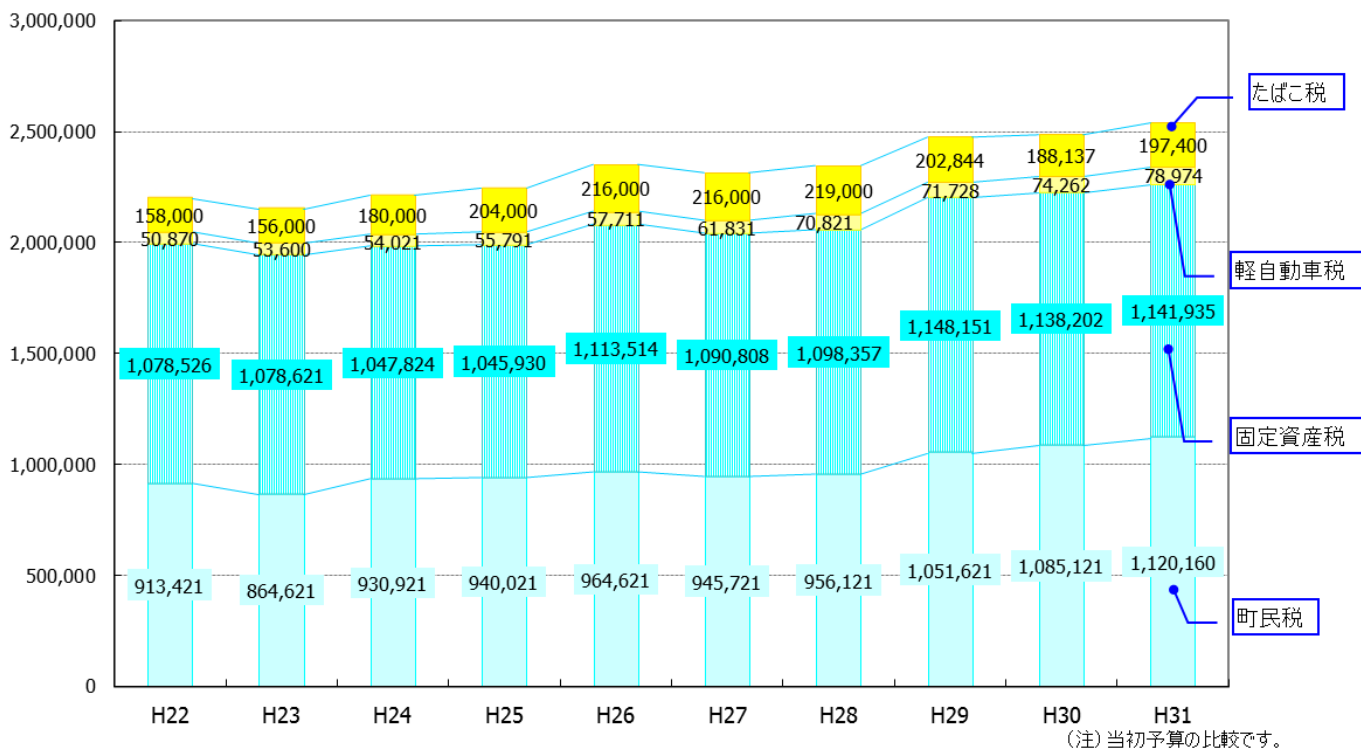
■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。町民税個人分やたばこ税の増により増収を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,538,469	2,485,722	52,747	2.1
町民税	1,120,160	1,085,121	35,039	3.2
固定資産税	1,141,935	1,138,202	3,733	0.3
軽自動車税	78,974	74,262	4,712	6.3
たばこ税	197,400	188,137	9,263	4.9
特別土地保有税	0	0	0	0.0

(千円)

町税の推移



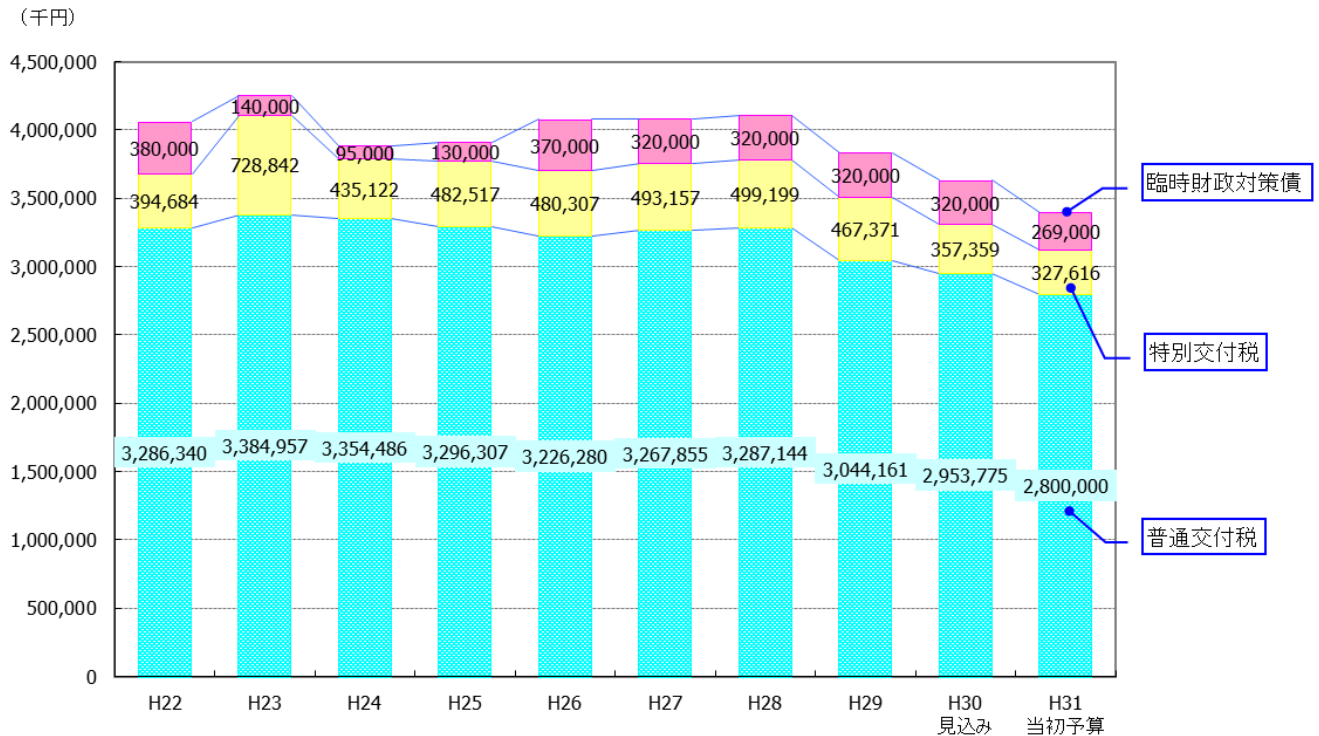
(イ) 地方交付税 31 億 2,762 万円 (前年度比 △1 億 928 万円(△3.4%))

■ **地方交付税**のうち普通交付税については、合併団体に上乘交付されていた合併算定替の段階的縮減等により 1 億円の減となり、特別交付税については、震災復興特別交付税の交付見込額の減により 928 万円の減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,127,616	3,236,897	△ 109,281	△ 3.4
普通交付税	2,800,000	2,900,000	△ 100,000	△ 3.4
特別交付税	327,616	336,897	△ 9,281	△ 2.8

地方交付税等の推移



(ウ) 国庫支出金 11 億 9,463 万円 (前年度比 +3,971 万円(+3.4%))

■ **国庫支出金**は、プレミアム付商品券事業費補助金等の増により、全体的に増額となっています。

(エ) 県支出金 10 億 1,852 万円 (前年度比 +4,254 万円(+4.4%))

■ **県支出金**は、選挙費委託金等の増により、全体的に増額となっています。

(オ)町債 5億1,580万円 (前年度比 △8,550万円(△14.2%))

- 町債は、臨時財政対策債等の減により、全体的に減額となっています。
- 借入抑制や繰上償還の実施により、町債残高は減少傾向となっております。

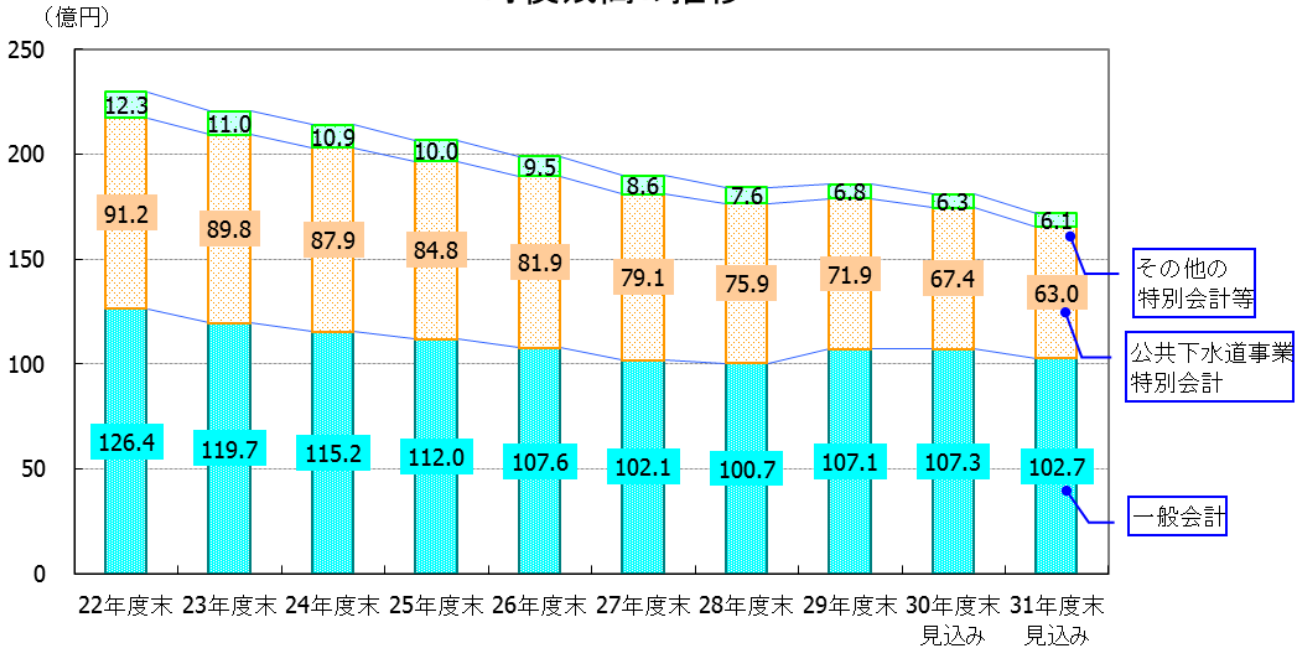
(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	515,800	601,300	△ 85,500	△ 14.2
普通建設事業充当事業債	173,500	129,700	43,800	33.8
合併特例債	33,200	98,300	△ 65,100	△ 66.2
臨時財政対策債	269,000	320,000	△ 51,000	△ 15.9
その他事業債	40,100	53,300	△ 13,200	△ 24.8

合併特例債の内訳 (平成31年度)

◎多目的ドーム建設事業債	3,320万円
--------------	---------

町債残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

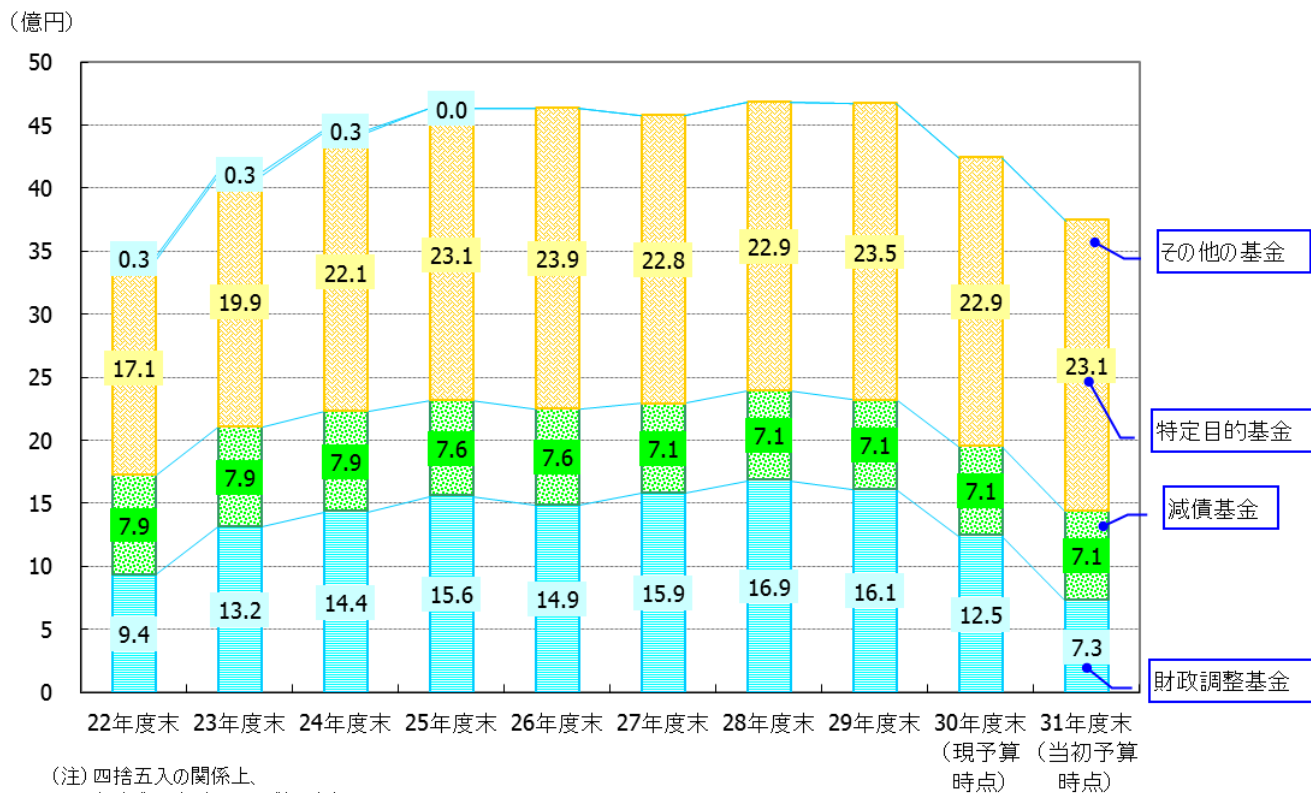
(カ)繰入金 5億4,518万円 (前年度比 △1,629万円(△2.9%))

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金)は、前年度を2,000万円上回っています。
- 特定目的基金では、公共施設整備基金繰入金等の減により減額となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
繰入金	545,181	561,474	△ 16,293	△ 2.9
特別会計繰入金	2	2	0	0.0
財政調整基金繰入金	520,000	500,000	20,000	4.0
その他特定目的基金繰入金	25,179	61,472	△ 36,293	△ 59.0

基金残高の推移



(2) 歳 出

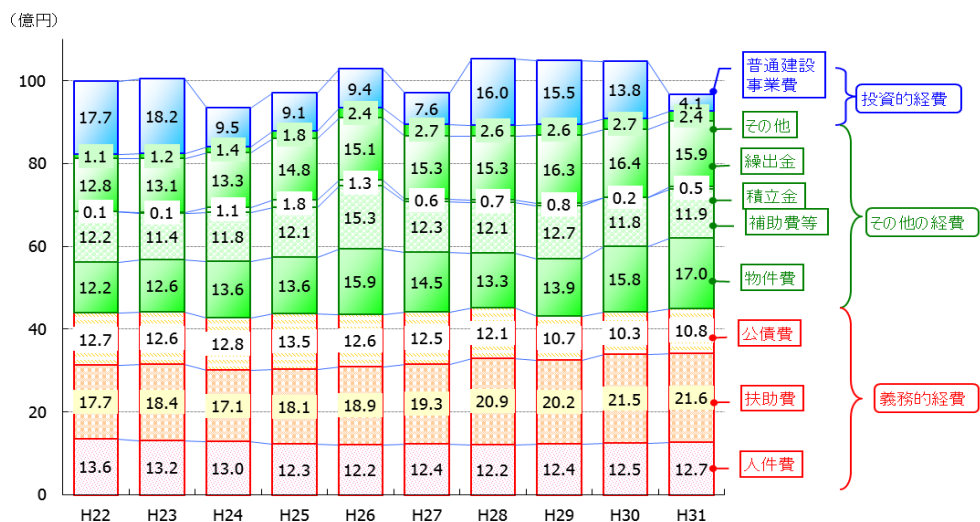
■ 一般会計歳出は、小中学校単独調理校改修事業や百石中学校外構工事費等の減により、前年度と比較して1億6,360万円の減(△1.7%)となりました。

(千円、%)

区 分	平成31年度 (当初予算)		平成30年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)	
	(A)	構 成 比	(B)	構 成 比			
歳 出 合 計	9,686,100	100.0	9,849,700	100.0	△ 163,600	△ 1.7	
歳 出 内 訳 (目的別)	議 会 費	100,062	1.0	96,378	1.0	3,684	3.8
	総 務 費	1,270,773	13.1	1,258,650	12.8	12,123	1.0
	民 生 費	3,363,878	34.7	3,312,774	33.6	51,104	1.5
	衛 生 費	682,855	7.0	598,735	6.1	84,120	14.0
	労 働 費	4,088	0.0	5,155	0.1	△ 1,067	△ 20.7
	農 林 水 産 業 費	265,667	2.7	289,166	2.9	△ 23,499	△ 8.1
	商 工 費	98,981	1.0	100,652	1.0	△ 1,671	△ 1.7
	土 木 費	1,287,215	13.3	1,432,003	14.5	△ 144,788	△ 10.1
	消 防 費	424,892	4.4	455,350	4.6	△ 30,458	△ 6.7
	教 育 費	1,086,839	11.2	1,246,186	12.7	△ 159,347	△ 12.8
	災 害 復 旧 費	10	0.0	20	0.0	△ 10	△ 50.0
	公 債 費	1,080,840	11.2	1,034,631	10.5	46,209	4.5
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 内 訳 (性質別)	人 件 費	1,270,117	13.1	1,246,269	12.1	23,848	1.9
	扶 助 費	2,160,894	22.3	2,147,080	21.8	13,814	0.6
	公 債 費	1,080,801	11.2	1,034,585	10.5	46,216	4.5
	物 件 費	1,697,427	17.5	1,579,712	16.0	117,715	7.5
	維 持 補 修 費	200,118	2.1	228,122	2.3	△ 28,004	△ 12.3
	補 助 費 等	1,186,007	12.2	1,176,426	11.9	9,581	0.8
	積 立 金	51,299	0.5	16,739	0.2	34,560	206.5
	投 資 及 び 出 資 金	18,865	0.2	13,848	0.1	5,017	36.2
	貸 付 金	850	0.0	3,050	0.0	△ 2,200	△ 72.1
	繰 出 金	1,590,461	16.4	1,635,532	16.6	△ 45,071	△ 2.8
普 通 建 設 事 業 費	409,261	4.2	748,337	7.6	△ 339,076	△ 45.3	
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

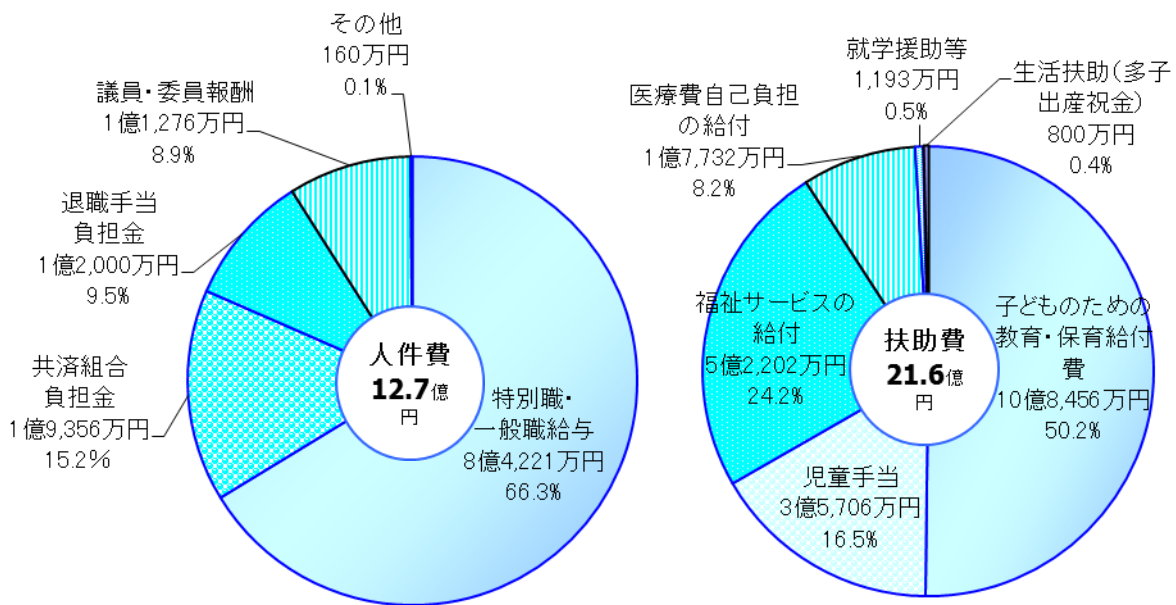
当初予算・歳出の推移



(ア) 義務的経費

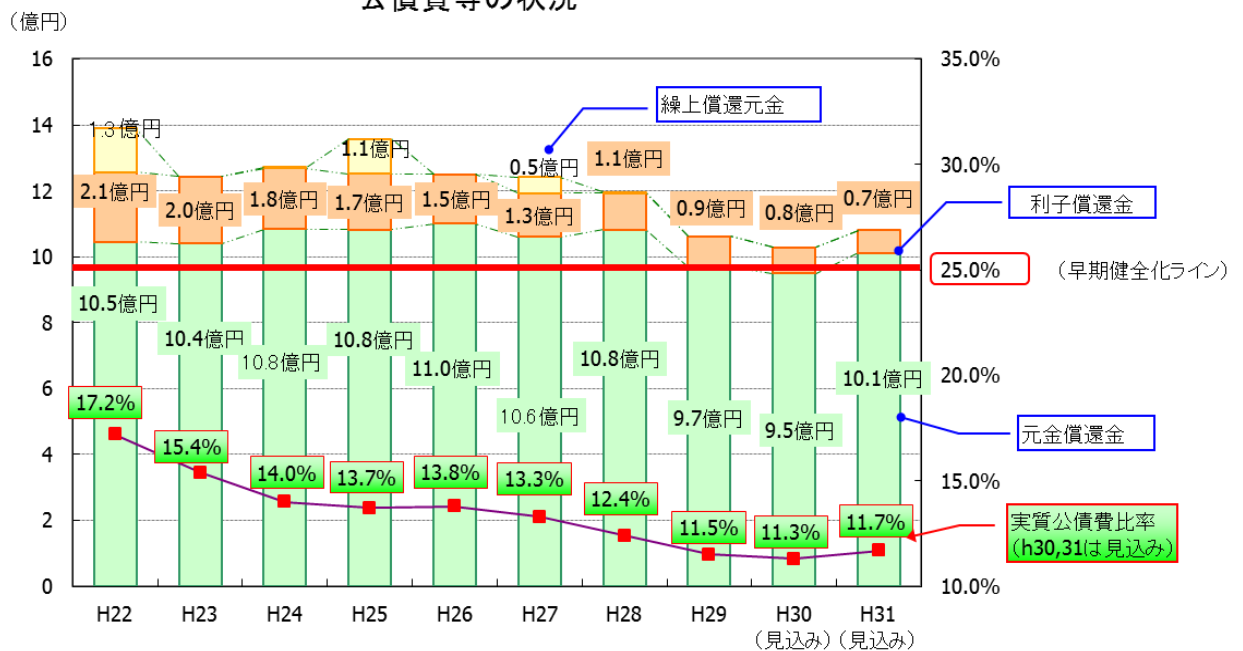
- ・ 人件費 12億7,012万円(前年度比 +2,385万円(+1.9%))
- ・ 扶助費 21億6,089万円(前年度比 +1,381万円(+0.6%))
- ・ 公債費 10億8,080万円(前年度比 +4,622万円(+4.5%))

- 人件費は、人事委員会勧告に準じた給料の引上げ等により、前年度を上回っています。
- 扶助費は、障がい者給付費等の増により、前年度を上回っています。
性質別経費の中では扶助費が最も金額の大きい経費となります。
- 公債費は、新規借入分の償還開始により、前年度を上回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

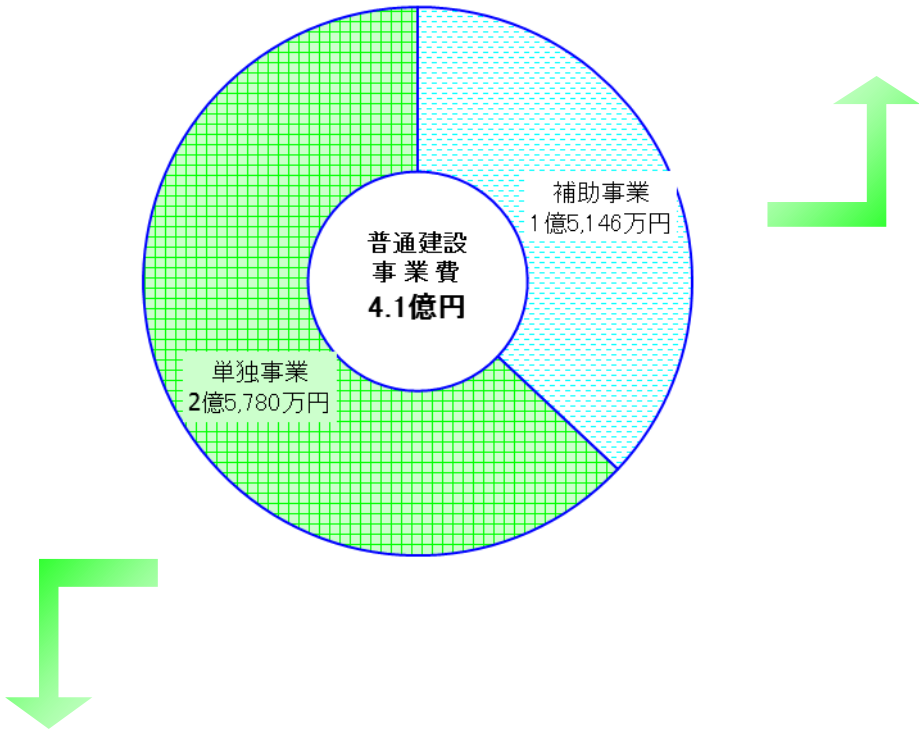
- ・ 補助事業 1億5,145万円 (前年度比 △4,719万円(△23.8%))
- ・ 単独事業 2億5,780万円 (前年度比 △3億1,639万円(△55.1%))

■ **補助事業**は、町道舗装補修事業費等の減により、前年度を下回っています。

■ **単独事業**は、単独調理校調理室改修事業等の減により、前年度を下回っています。

**主 な
補助事業**

町道舗装補修事業(補助)	7,050万円
住吉町線整備事業	2,890万円
下田中学校非構造部材耐震改修事業	4,400万円



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

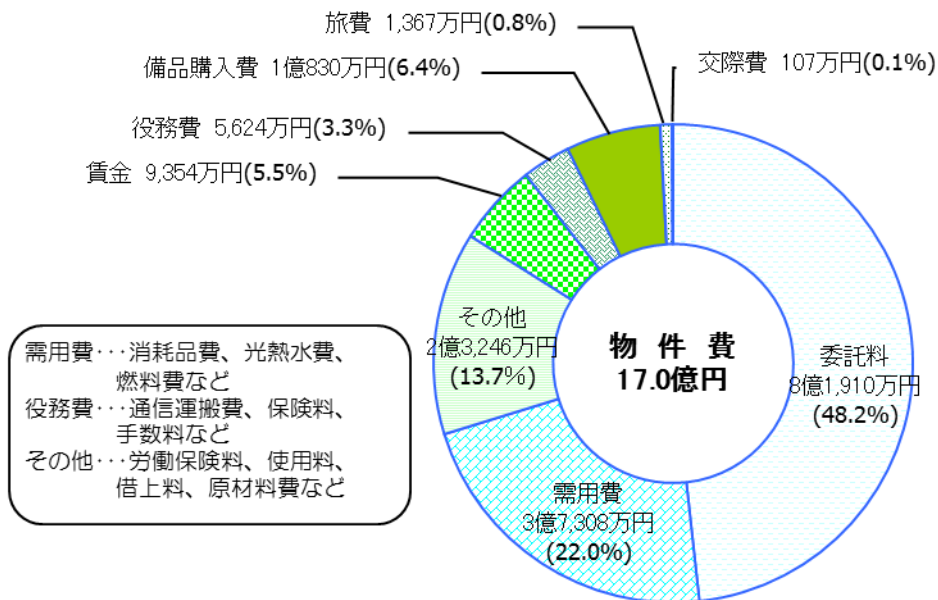
漁港整備事業	5,488万円
明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業	4,546万円
多目的ドーム整備事業(実施設計(2年目))	3,500万円

**主 な
単独事業**

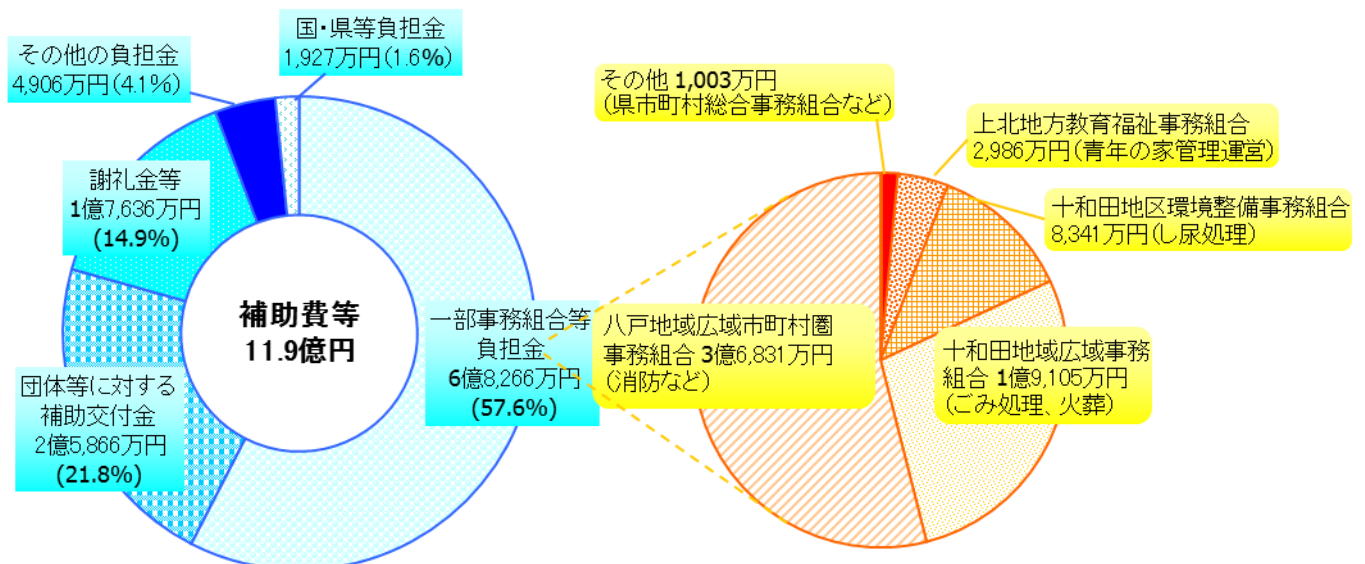
(ウ)その他の経費

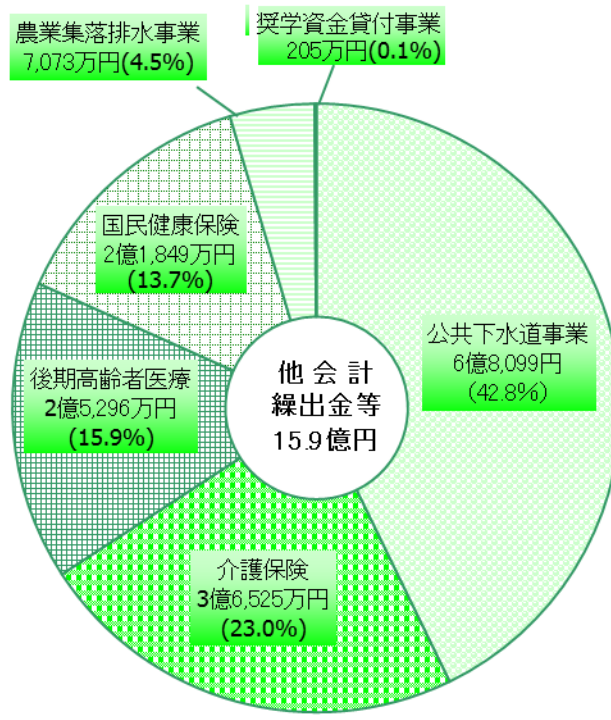
- ・ 物件費 16 億 9,743 万円(前年度比 +2,385 万円(+1.9%))
- ・ 補助費等 11 億 8,601 万円(前年度比 +958 万円(+0.8%))
- ・ 繰出金 15 億 9,046 万円(前年度比 △4,507 万円(△2.8%))
- ・ 維持補修費 2 億 12 万円(前年度比 △2,800 万円(△12.3%))

- 物件費は、備品購入費(職員用パソコンなど)の増等により、前年度を上回っています。
- 補助費等は、一部事務組合等負担金の増等により、前年度を上回っています。
- 維持補修費は、庁舎電話交換機設備改修事業の減等により、前年度を下回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。





5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

行政推進委員費	760 万円	行政推進委員等に要する経費	まちづくり 防災課
住民自治推進事業	223 万円	町自治基本条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	4,239 万円	町内会などのコミュニティ組織の集会施設修繕やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	129 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	まちづくり 防災課
地域おこし協力隊事業	399 万円	町の活気と交流人口の創出を図るための、地域おこし協力隊の導入に係る経費	企画財政課

基本方針2 自然と利便性が調和するまち

漁港整備事業	5,488 万円	百石漁港整備に係る県営事業への負担金	農林水産課
いちょう公園園路改修事業	500 万円	いちょう公園湿地帯の木道改修事業	地域整備課
埋蔵文化財発掘調査事業	622 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育・ 体育課
都市計画総務事業	1,257 万円	都市計画区域等の変更に伴う資料作成業務等の経費	地域整備課
農業振興地域整備計画書修正事業	232 万円	農業振興地域整備に関する法律に基づく計画書の見直し業務委託	農林水産課

基本方針3 心豊かな人育てと伝統・文化が香るまち

幼稚園就園奨励事業	1,277 万円	町内に住所を有する児童の保育料等を減免する幼稚園に対し、補助金を支給	学務課
就学援助費支給事業	889 万円	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して必要経費を援助	学務課
特別支援教育支援員配置時事業	2,292 万円	学習障害などにより特別な支援を要する児童生徒のために、小中学校に支援員を配置する事業	学務課
小学校理科教育設備整備事業	500 万円	小学校理科及び算数教材費備品購入費	学務課
学校施設等長寿命化計画策定事業	1,490 万円	小中学校等の学校施設長寿命化計画策定に係る業務委託経費	学務課
小中学校 ICT 環境整備事業	7,226 万円	小中学校の ICT 環境整備のためのタブレット等の機器借上料や校務用パソコン更新経費	学務課
百石中学校講堂改築事業	7,164 万円	百石中学校講堂改築に伴う旧講堂の解体工事	学務課
放課後子ども教室推進事業	898 万円	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して子ども達の活動拠点を提供	社会教育・ 体育課
芸術文化鑑賞事業	252 万円	小中学生それぞれに適した芸術を鑑賞する機会を提供	社会教育・ 体育課
おいらせの学びカレッジ開催事業	312 万円	町民へ多種多様な学習機会を提供するために一般講座、専門講座等を実施	社会教育・ 体育課
多目的ドーム整備事業	3,505 万円	多目的ドーム整備工事に係る実施設計業務(平成 30 年度からの継続事業)	社会教育・ 体育課

基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

公共交通確保事業	3,604 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
定住促進対策事業	3,468 万円	町内に転入した方へ住宅取得・増改築経費を助成する事業	企画財政課
浄化槽設置整備事業	2,947 万円	下水道事業認可区域外の合併浄化槽設置に対する補助	地域整備課
道路維持管理事業	1 億 1,975 万円	道路施設の維持補修費	地域整備課
町道整備事業(単独)	1,319 万円	生活道路について、舗装の新設・改良や道路排水施設の新設・改良を行う事業	地域整備課
町道舗装補修事業(補助)	1 億 2,604 万円	幹線道路について、舗装の新設・改良や道路排水施設の新設・改良を行う事業	地域整備課
道路新設改良総務事業	2,998 万円	住吉地区周辺と三沢市立三沢病院を結ぶ道路整備のための土地購入費等	地域整備課
除雪対策事業	7,220 万円	町道に係る除雪経費	地域整備課
公園管理費	5,749 万円	公園の管理業務、遊具及び施設等の補修工事	地域整備課
公園パーゴラ改修事業	250 万円	下田公園、いちよう公園のパーゴラ改修工事	地域整備課
消防事業	3 億 9,948 万円	消防団に係る経費や八戸広域市町村圏事務組合に対する負担金等	まちづくり 防災課
災害対策事業	1,673 万円	自主防災組織活動助成、雨水排水処理委託等、洪水ハザードマップ作成経費等	まちづくり 防災課

基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

障がい者(児)福祉費	5 億 8,028 万円	障がい者への各種介護給付、医療給付費	介護福祉課
放課後児童健全育成事業	2,190 万円	放課後等に町有施設等を利用して児童の活動拠点を設ける事業	町民課
特別保育事業	3,997 万円	町内の認可保育所へ委託して病後児保育や一時預かり事業を実施	町民課
児童手当等支給事業	3 億 5,706 万円	0 歳～中学生までの児童を対象として児童手当を支給	町民課
乳幼児等医療費給付事業	9,408 万円	0 歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
子どものための教育・保育費給付事業	10 億 8,456 万円	教育・保育施設に対し、児童への教育・保育提供のための給付費を支給	町民課
ひとり親家庭等医療費給付事業	2,029 万円	ひとり親と子の入院・通院に係る医療費助成	町民課
多子出産祝金支給事業	801 万円	第 2 子以降の子どもの出生に対して祝金を支給	町民課
予防接種結核等予防対策事業	7,095 万円	予防接種法による定期予防接種に係る経費	環境保健課
妊婦乳児委託健康診査事業	2,815 万円	妊婦及び乳児一般健康診査や、特定不妊治療費補助等の各種支援事業	環境保健課
健康診査事業	3,635 万円	健康診査と各種がん検診等に係る経費	環境保健課
子どもの貧困対策事業	150 万円	子どもの貧困対策計画策定委託	町民課
子ども・子育て支援事業	233 万円	子ども・子育て支援事業計画策定等に係る経費	町民課
プレミアム付商品券事業	4,765 万円	消費税増税に伴うプレミアム商品券の販売	介護福祉課 町民課

基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

地域雇用創出推進事業	330 万円	新規学卒又は非自発的離職者等を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
農業振興事業	2,138 万円	新規就農者への支援など農業振興のための各種事業	農林水産課
農地中間管理事業	906 万円	農地の出し手の面積に応じて協力金を支給	農林水産課
農道保全対策事業	520 万円	町道一川目線整備に係る県営事業負担金	農林水産課
多面的機能支払交付金事業	599 万円	集団で行う農地維持活動・資源向上活動に対する助成	農林水産課
農業水路等長寿命化事業	518 万円	赤田・下田前堰地区農業水路等長寿命事業に対する県営事業負担金	農林水産課
商工会補助事業	600 万円	小規模事業者の経営や技術の改善・発達を推進する商工会に対する補助金	商工観光課
商店街活性化イベント補助事業	130 万円	軽トラ市等の商店街活性化事業への補助	商工観光課
県特別保証融資保証料補助金	167 万円	県の融資制度に係る保証料を補助	商工観光課
小規模事業者経営改善資金利子補給事業	207 万円	小規模事業者に対する公的融資制度の利子を初回から1年分補助	商工観光課
観光協会支援事業	1,685 万円	祭り・各種観光イベントの実施に係る経費	商工観光課
おいらせブランド推進支援事業	116 万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課

基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

地方公会計システム財務書類作成事業	244 万円	複式簿記を用いた地方公会計作成支援業務委託	企画財政課
職員研修事業	295 万円	職員研修に係る旅費、委託料、講師報償金等	総務課
広報発行事業	808 万円	毎月毎戸配布している広報紙の作成経費等	総務課
OA化推進事業	1 億 5,119 万円	公共施設の各種OA端末、機器のリース、維持管理等	企画財政課
新庁舎建設基本計画策定事業	748 万円	新庁舎整備に係る施設計画及び配置計画の作成、概算工事費の算出業務委託	総務課